

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	コミュニティの活性化	担当部署名	総合政策部 地域分権・協働課	担当課長名	酒井 一彦
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	地域集会施設助成事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	4021	1	
財務会計上の事業名	地域集会施設助成事業	財務会計上の短縮番号	825		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
事業の対象 【誰(何)を】	地元負担で地域集会施設の管理・運営を行っている自治会町内会等地域組織に対して				
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	助成を行う				
事業の目的 【どのような結果を得るか】	共同利用施設等の会館との公平性を図る。				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成58年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)				
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成25年度 <input type="checkbox"/> 未実施				
※見直し内容を記入	助成金を35,000円から30,000円に減額				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項 までを記入	池田市地域集会施設運営助成金交付要綱				

2 事業コスト・指標値の推移

区分	23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (決算)		26年度 (予算)		H25/H24	
事業費(千円)	1,400		1,400		1,140		1,200		81.4%	
人件費(人・千円)	0.10	800	0.07	546	0.07	546	0.07	546	100.0%	
事業内訳	正職員	0.10	800	0.07	546	0.07	546	0.07	546	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	2,200		1,946		1,686		1,746		86.6%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		2,200		1,946		1,686		1,746	86.6%
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区分	内 容	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	助成団体数	団体	40	40	38	38	38
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
26年度の取組方針	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止				
選択の理由	各集会所は、小規模ながら比較的使用率も高く、コミュニティ作りの推進に寄与している。				
(参考) 今後のアウトソーシング 導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能				
選択の理由	助成金の交付決定は市で判断すべきものであるため。				

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
助成金申請の際の会計報告が、組織によって、自治会単位もしくは集会所単位でばらつきがあるため、集会所間の財政状況の比較が難しい。会計報告の方法を見直し、助成額の精査につなげる。	財政状況は厳しいが、現在の水準は最低でも維持すべきである。